

# 日本の排外意識に関する研究動向と 今後の展開可能性

永 吉 希 久 子

## 1. 問 題 設 定

2000年代半ば以降の日本において、排外意識の高揚、特に韓国人や中国人、在日コリアンを対象とした排外主義運動が目立つようになっている。代表的な存在と言える「在日特権を許さない市民の会」(在特会)は、2006年発足時には500人の会員しかいなかったが、在留特別許可を申請したフィリピン人一家に対するデモ(2009年)によって知名度を上げ、2016年現在での会員数は16,000人を上回っている<sup>1)</sup>(樋口2014)。同会代表の桜井誠は、2016年の東京都知事選に出馬、11万4千票を集め第5位となった。さらに、歴史認識問題と「在日特権」を取り上げ、韓国や在日コリアンを攻撃する『マンガ嫌韓流』は2005年以降のシリーズ累計の売り上げが100万部を超えるなど、韓国や中国、在日コリアンを否定的に取り扱う書籍のブームが生じた(朝日新聞2014年2月11日朝刊)。こうした流れは、嫌韓・反中意識が一部の限定的な層にとどまらず、社会全体に広がっていることを示唆する。

これは1990年代から広がりを見せた歴史修正主義運動とつながる流れだと考えられるが、異なる特徴もある。旧来の歴史修正主義が歴史認識問題との関連で韓国を攻撃の対象とするのに対し、今日の排外主義運動は在日コリアンを「特権」にもとづいて攻撃する点である(樋口2014; 宮城2016)。2002年に「草の根」保守運動団体を調査した上野陽子と小熊英二は同会会員の発言から、以下のように分析している。

ここに表れているのは、在日コリアンへの露骨な差別というよりは、その存在と境遇にたいする、拍子抜けするほどの無知である。〈差別する〉という以前に、そもそも存在そのものが〈眼中に入っていない〉のだ。(小熊・上野2002: 195)

今日の状況を見れば、在日コリアンは排外主義運動の中心的な攻撃対象の一つとなり、事実とは異なる偏見に満ちたものではあれ、その生活状況に関する情報はあふれている。歴史修正主義運動が盛んであったころと比べ、在日コリアンに向けられる関心の程度が変化したといえるだろう。

在日コリアンに対する意識を時系列的に調べた調査は寡聞にして存在しない。一方、韓国・中国に対する感情が悪化していることは、世論調査データからもわかる。内閣府が実施している「外交に関する世論調査」では、1996年以降、それぞれに親しみを感ずると答える割合（「親しみを感ずる」または「どちらかというとき親しみを感ずる」と答える割合）が、アメリカについては増加傾向にあるのに対し、中国に対しては1999年を境に減少傾向にある。特に2004年と2010年に大きく減少した結果として、2016年には2割を下回るまでになっている。また、韓国に対しては2009年まで親しみを感ずる割合が上昇していたが、2012年に大きく低下、2016年では3割程度となっている（図1）。

田辺（2016）でも、2009年から2013年にかけて、アメリカ人に対する否定的態度が低下する一方で、中国人、韓国人に対する否定的態度が上昇したことが示されている。これらの結果をみれば、2000年代の半ば以降の排外主義運動の高まりの背景には、広く社会に共有された韓国や中国への否定的な感情があることがうかがえる。

このような状況のもと、何が排外意識の広がりを引き起こしたのかについて、多くの

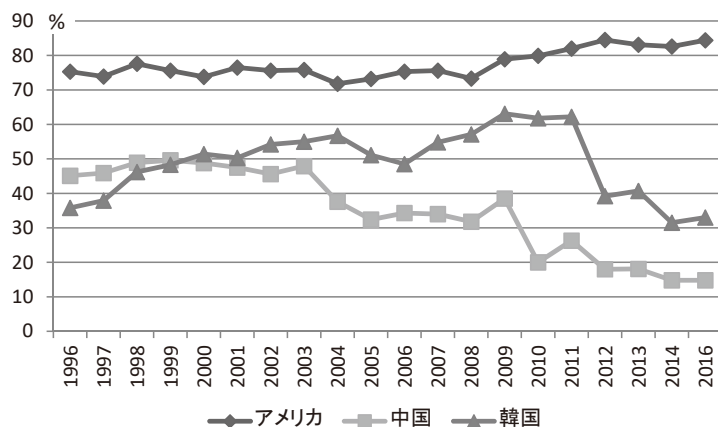


図1 各国に「親しみを感ずる」割合の推移

出典：内閣府『外交に関する世論調査』

注）「親しみを感ずる」と「どちらかというとき親しみを感ずる」を合計した割合

研究者が検証を行っている。特に近年では、排外意識をテーマとした社会意識調査も盛んに行われるようになり、そこから得られた量的データをもとにした知見が蓄積されつつある。これらの研究は、経済不安や外国人増加に関する脅威の認識、接触経験、社会関係など、様々な要因を取り上げ、その排外意識に対する影響を検証し、一定の成果をあげてきた。本研究では、これらの研究の成果を整理し、その限界を指摘する。そのうえで、排外意識の高揚に対する説明枠組みの展開可能性を示したい。

本稿の焦点は排外主義運動を下支えするような、一般の人々の排外意識の高まりを説明することにある。ただし、排外主義運動研究における知見も、一般の人々の排外意識を説明するうえで参考になりうるため、適宜参照する。

## 2. 排外意識研究は何を明らかにしてきたか

### 2.1 経済不安仮説

日本における排外意識研究の中で最も関心を集めてきた仮説は、経済的に剥奪された層の不安や不満を排外意識の高まりの原因とする経済不安仮説であろう。代表的な論者といえる高原（2006）は、今日の若者の排外主義を、雇用が不安定化する中で生まれた不安感を源泉とした「個別不安型ナショナリズム」であると述べる。高度経済成長期には、終身雇用・年功賃金制を特徴とする日本的経営のもとで、安定した生活ができるという安心感があり、実態はどうあれ、人々の意識のうえでは「総中流化」が生じていた。この時代には、経済大国としての誇りと生活保守主義にもとづく「高度成長型ナショナリズム」が広がっていた。しかし、1990年代半ば以降の脱工業化の過程において、日本的経営は維持できなくなり、不安定雇用層が増大した。安定的な将来を思い描けない彼らは、「趣味」の領域においてナショナリズムに没頭し、不安の本来の源泉である国内の雇用や社会保障の問題を問うのではなく、外部に疑似的な敵を探す。その結果として、個別不安型ナショナリズムが生じる。個別不安型ナショナリズムは、年長世代を読者とする雑誌メディアからの情報に依拠しているため、高度成長型ナショナリズムと「奇妙な同調」（高原2006：90）を見ているが、両者の源泉はまったく異なるものである。

不安定雇用の広がりによって生じる経済不安を排外主義の源泉とする見方に関心が集められた理由の一つは、ジャーナリストの安田浩一の著作の影響であろう。安田は在特会をはじめとした排外主義運動への参与観察を行い、運動参加者の多くが非正規雇用で

あり、経済生活の不安定な人であると述べる (安田 2012)。そして、こうした人たちが不安や不満を解消し、承認欲求を満たすことのできる場として、在特会は機能していると安田は指摘する。

しかし、排外主義運動参加者についてであれ、一般的な市民の排外意識についてであれ、実証研究においては経済不安を主要な要因とはできないとの結果が得られている。在特会の参加者について、樋口直人は安田のインタビューやメディアに登場した排外主義運動参加者の情報、樋口自身のインタビュー調査の結果から、排外主義運動への参加者には中産階級層やホワイトカラー層が多いとの見解を示している (樋口 2014)。一般市民を対象にした研究においても、職業など経済的地位とかかわる要因の排外意識に対する効果は弱く (永吉 2014, 2015)、主要な影響要因となっているとはいえない。したがって、非正規雇用の増加や経済不安の広がり、排外意識の高揚を引き起こしたとはいえない。

## 2.2 集団脅威仮説

排外意識の源泉を、希少な資源をめぐる集団間の競合関係についての認識にみる集団脅威仮説は、ヨーロッパを中心にさかんに検証されてきた。集団脅威仮説は、歴史的に形成されてきた集団間関係を排外意識の土台とする (Blumer 1958)。支配的地位にいる集団が被支配的地位にいる集団に対して持つ偏見には、自集団を相手集団よりも優れていると見なす意識、相手集団は自集団と異なっているという意識、自集団には特権が付与されているという意識が伴う。そのうえで、相手集団が自集団の特権を奪おうとしているとの認識が生じた場合に、排外意識が生じる。ここでの特権は、雇用や社会保障、住宅など、物質的な資源が優先的に与えられることにとどまらない。自集団の文化、言語や価値観などが社会の主流なものとして扱われるという、象徴的資源に関する特権も含む (McLaren 2003)。

集団脅威仮説にもとづく研究では、脅威の認識が排外意識を強める効果を持つことを示す (McLaren 2003; Sniderman and Hagendoorn 2007) と同時に、脅威の認識を持ちやすくなる人の属性や、そうした認識を生じやすくする地域の状況について検証が行われてきた。その中では、脅威の認識が、物質的資源をめぐる競合関係によって影響を受けやすい、社会経済的地位の脆弱な人や、文化的多様性の増加に脅威を感じやすい、文化的柔軟性の低い人で強く (Kunovich 2002; Lancee and Pardos-Prado 2013; Manevska

and Achterberg 2013), 文化的に異なる移民が多いことや経済状況が悪いことによって強められること (Quillian 1995; Schneider 2008) が明らかにされてきた。

日本における研究でも, 集団脅威仮説の妥当性は確認されてきた。外国人の増加によって否定的な影響があると認識している人ほど, 排外意識が強められる (永吉 2008; 大槻 2007)。脅威の認識の規定要因を見ると, 社会経済的に脆弱な層で高い傾向がみられるものの, その効果は強くはない (永吉 2015; 田辺編 2011)。これに対し, 外国籍人口割合の高い地域で脅威の認識や排外意識が強くなる (永吉 2008; 中澤 2007; Nukaga 2006; 大槻 2006)。ただし, 外国籍者の割合の中でも, 在日コリアンの割合が高いことは排外意識の強さに影響せず, 中国籍者やブラジル籍者の多い地域では排外意識が高められることも確認されている (中澤 2007; Nagayoshi 2009; Nukaga 2006)。つまり, 外国籍割合に関してみれば, 人口割合の比較的高い, 近年急増している外国籍者の割合が効果を持つと考えられる。

これらの結果をもとにすると, 集団脅威仮説はニューカマー外国人の増加した地域における排外意識の高まりを説明するには一定の有効性のある仮説であるといえる。ただし, 日本における外国籍割合は人口の 2% を下回り, 在日コリアンはすでに日本で生まれ育った 3 世, 4 世を中心としている。樋口の言葉で言えば, 「誤解を恐れずにいうならば, 在日コリアンは国際的な移民研究の基準に照らせば, きわめて同化が進んだ集団だとみなしうる」 (樋口 2014: 56)。したがって, 移民, 特に在日コリアンによって資源が奪われるという状態が生じているとは考えにくく, 集住が起きている一部の地域を除き, 脅威の認識は実態とはかい離して生じていると考えられる。この場合, 何が脅威の認識を高めるのかについて, さらなる検証が必要になる。

### 2.3 接触仮説

排外意識研究において集団脅威仮説と並び検証が進められている仮説は, 接触仮説である。接触仮説は, 排外意識を高める要因ではなく, 抑制する要因に関するものである。Allport (1954=1961) による古典的研究以降, 外集団と一定の条件を満たした接触がある場合に, 排外意識が低下すると考えられてきた。一定の条件とは, (1) 2 つの集団が互いに対等な地位にあること, (2) 互いの関係性を発展させるのに十分な期間と頻度で行われていること, (3) 共通の目標をもつような共同作業を含むこと, (4) 制度的に支持されていること, の 4 条件である。ただし, 近年の研究によれば, これらの条件は,

接触の排外意識抑制の効果を促進するものの、必要条件ではない (Pettigrew and Tropp 2006)。外集団との接触によって、外集団に対する知識が増し、接触がどのようなものになるのか、自分たちは受け入れられるのかどうかということについての不安感が低下するため、外集団に対する脅威の認識が弱まる。その結果、排外意識が低下するのである。

接触仮説は、一見集団脅威仮説と矛盾するように見える。地域に居住する外国籍人口が増加すれば、当然接触の機会も増える。そうであれば、外国籍人口の増加した地域で排外意識が高まるのは、接触機会の増加が排外意識の抑制に必ずしもつながらないことを意味しているからだ。この点について、Laurence (2014) は接触 (contact) と「さらされること」 (exposure) を区別することによって説明している。外国籍者と近居することは、相互の接触があることを必ずしも意味しない。この場合、両者は互いの存在に「さらされている」だけである。接触を欠いた近接は、集団脅威仮説が想定するように、排外意識を増加させる。しかし、両者の間に接触がある場合には、排外意識はむしろ抑制されるのである。実際、多くの先行研究において、移民割合の効果が接触によって抑制されることが示されている (McLaren 2003)。

日本においても、外国人との交流経験に排外意識を低下させる効果があることは確認されている (大槻 2006 ; Nukaga 2006 ; 田辺編 2011)。また、学校や職場での接触に加え、あいさつ程度の接触や、「近所で顔を見る」という程度の表面的な接触によっても、排外意識は低下する (大槻 2006) この表面的な接触については必ずしも脅威の認知を抑制するわけではないが、外国人増加の影響が「わからない」という状態を弱める効果がある (永吉 2008)。外国籍者の割合が低い日本においては、外国人増加の影響が「わからない」とする人も一定層 (2005 年調査では 1 割程度) 存在し、こうした人は排外意識が高くなりやすい。表面的な接触は外国人が増加することがもたらす影響の不確定性への不安を低下させることによって、排外意識を抑制していると考えられる。ただし、2008 年調査を用いた研究では表面的な接触は排外意識を抑制しないとの結果が得られており (眞澄 2015)、外国籍者が増加する中で、表面的な接触がもたらす不確定性への不安の抑制効果は弱まってきている可能性もある。

近年では職場における接触の効果に焦点を合わせた研究も進められている。職場における接触は、業務を通じて共通目標に向けた協働行為を行うという点で、排外意識の抑制効果を持つ接触の条件を満たしている。しかし、職場においては外国人と日本人の地

位が分離しており、地位の対等性が成り立っていなかったり、関係性ができる程度の接触が行われていない場合もある。また逆に、職が競合することにより、雇用をめぐる脅威の認識が強まる可能性もある。Mazumi (2015) では、職場に外国人がいることは排外意識を低下させるものの、非熟練労働に従事している人の中ではむしろ排外意識を高める効果を持つことが示されている。この結果からは、非熟練労働者の中では職場における外国人労働者の存在が、自らの雇用への脅威として受け取られ、結果として排外意識が強められていることが示唆される。一方で、記述的な分析ながらも、職場に同じ雇用形態（正規雇用／非正規雇用）の外国人がいた場合でも、職をめぐる脅威の認識に差がないとの結果もあり（永田 2013）、職場における接触の影響についてはさらなる検証が必要であろう。

在日コリアンに対する態度と接触の関連については、高 (2016) の研究で検証されている。大学生を対象とした調査データの分析の結果、在日コリアンに対する否定的感情や「在日コリアンは日本人より劣っている」という認識にもとづく古典的レイシズムが、在日コリアンとの接触経験によって抑制されることが示されている。また、在日コリアンの要求や地位を過剰なものとして退ける現代的レイシズムについては、男性でのみ直接の接触経験の効果があり、女性では「友人の友人が在日コリアン」という拡張的接触の経験が効果を持っていた。男性の方が現代的レイシズムの程度が平均的に高い為、直接の接触経験があることによって女性と同程度にまで低下することになる。この結果から高 (2016) は接触の相手や内容が効果の男女差を生んでいる可能性を指摘しつつ、全体として在日コリアンとの接触経験が偏見を和らげる効果を持つと結論付けている。

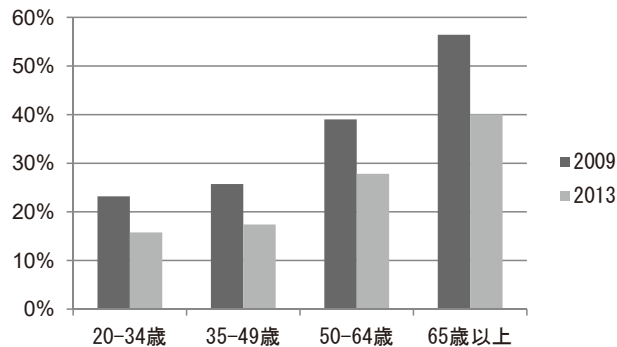


図2 2009年と2013年の外国人との接触が「ない」人の割合  
出典：「国際化と政治参加に関する市民意識調査」(2009, 2013)

接触経験の効果は上にあげた以外の研究でも一貫してみられており、頑健である。したがって、日本における排外意識の説明においても、接触仮説は有効であるといえる。他方で、近年の排外意識の高揚を説明する目的に関しては、接触仮説の有効性には議論の余地がある。2009年と2013年に行われた全国調査<sup>2)</sup>をもとに、外国人との接触経験がない人の割合を比較すると、すべての年代で2009年から2013年にかけて接触経験のない人の割合<sup>3)</sup>が低下していることがわかる(図2)。つまり、外国人との接触がある人は増えているのであり、接触仮説にもとづいて考えれば、排外意識は低下こそすれ、高揚するとはいえない。

## 2.4 社会関係

排外意識に影響を与える要因として、社会関係を指摘する研究もある。社会関係の影響を説明する理論は複数存在する。しかし、背景となる理論は異なるものの、想定される関連はある程度共通している。

集団脅威仮説では、文化的多様性への耐性の高さが、脅威の認識を弱め、排外意識を抑制すると考えられていた。こうした文化的多様性への耐性の高さに影響を与えると考えられるのが、社会関係資本である。社会関係資本の定義は多様であるものの、排外意識との関連で語られる際には、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、(互酬性)規範、ネットワークといった社会組織の特徴」というPutnam(1993)の定義が用いられることが多い。

排外意識との関連を考えるうえでは、結束型社会関係資本(bonding social capital)と橋渡し型社会関係資本(bridging social capital)の区別が重要となる。前者が同質性の高い集団における、緊密なネットワークを指すのに対し、後者は異質な他者との結びつきからなる。このうち、社会関係資本が排外意識を抑制する効果を持つのは、後者の場合である。前者の場合、形成される信頼は自分と同質な他者に対してしか向けられず、異質な他者に対してはむしろ排他的な意識を高めうるからだ。これに対し、多様な他者とつながるネットワークを持つ場合、異質な価値観を持つ人との接触機会が増え、文化的に異質な集団に対する受容度があがる(伊藤2000;大岡2011)。

田辺(2001)は個人が排外意識を形成する過程において、その個人の持つ談話世界(universe of discourse)にいる周囲の他者の態度が影響を与えるというBogardus(1925)の議論から、周囲の他者がもたらす「同調効果」に着目した研究を行っている。この観



点からも、同質的な人たちとのネットワークしかもたない人よりも、多様な人々とのネットワークをもつ人の方が、偏った情報ばかりが集まる「情報バイアス」が少なくなる。したがって、外国人に対しても多様な価値観に触れる機会を持つことができるため、排外意識が低下すると考えられる。

金 (2015) は Pettigrew (1997) の「一般化された集団間接触仮説」にもとづいて社会関係の効果を説明する。この仮説にもとづけば、「特定の外集団成員との接触が当該外集団への寛容性をもたらすだけでなく、当人にとってのあらゆる意味での外集団への寛容性をも高める効果をもつ」(金 2015: 58)。また、こうした効果は、接触を行った異質な他者との関係が親密なものである場合に、より高まる。

排外意識運動参加者に対するインタビュー調査においても、社会関係の多寡への言及がある。安田 (2012) は排外主義運動への参加者に家族を持っている人や地域とのつながりが少ないとの指摘をしている。これに対し樋口 (2014) は家族がいないことや地域との接点が少ないことが、排外主義運動へ参加する時間や、そこにつながるインターネットの使用時間など、時間的資源の量に影響するのに加え、運動への他者評価に触れることで、参加意欲が低下するのではないかという解釈を示している。

一般の人々の排外意識についてみた場合、日本のデータを用いて行われた分析では、社会関係が影響を与えるとの知見が得られている (金 2015; 大岡 2011; 田辺 2001)。たとえば金 (2015) では、知り合いの職業的多様性が外国人への寛容性を高めることを明らかにしている。さらに、親密性の指標として家族関係の満足度や友人関係の満足度、それぞれの緊密性を用い、家族関係に満足しているほど、友人関係が緊密であるほど、外国人への寛容性が高まることを示した。ただし、男女別にみれば、社会関係の効果は男女で異なる。田辺 (2001) では、男性の排外意識はネットワークを形成する相手との主観的な親密度が高いほど、ネットワークをもつ相手の平均的な教育年数が高いほど、抑制されることが示された。一方、女性に対しては、ネットワークの多様性が効果を持っていた。また、大岡 (2011) では、ネットワークの職業的多様性の効果に着目して分析を行った結果、本人の職業に関わらず、男性ではホワイトカラー職種の人々と多様な付き合いがあるほど排外意識が抑制されるのに対し、女性ではホワイトカラー、ブルーカラー問わず、多様な付き合いがある場合に排外意識が抑制されることが示された。これらの結果はともに、男性ではネットワークの対象の特性が影響を与え、女性ではネットワークの多様性が効果を持つことを示している。

社会関係仮説については、在日コリアンへの排外意識への効果は検証されていない。しかし、在日コリアンの集住地における調査は、日本人の友人や親しい近隣数が多い人は在日コリアンの親しい近隣数も多く、社交能力の高い人は日本人、在日コリアン問わず、友人数が多くなることを示唆している (稲月 2002)。

社会関係は排外意識に対して一定の効果を持っているものの、その影響は男女で異なり、それを説明するための十分な理論を持たない。また、接触仮説と同様、近年で大きく社会関係が変化したと考えづらいため、排外意識の高揚を説明するのに適切な理論とは考えにくい。

## 2.5 メディア影響仮説

日本の外国籍人口が少ないことを考えると、外国人との共生がもたらす影響は、直接的な共生の経験を通じて以上に、メディアを通じた間接的な経験によって認識されていると考えられる。メディアが人々のある事象についての認識に与える主要な効果として、議題設定 (agenda setting) 効果と培養効果 (cultivating effect) が挙げられる。議題設定効果とは、「マスメディアがある議題を (相対的な報道の配置や量にもとづいて) 強調する程度と、受け手となる大衆がその議題に帰する重要性が強い関連を持つという考え」を指す (Scheufele and Tewksbury 2007: 11)。メディアによって強調されて報道された情報は、人々の意識の中で顕著なものとなるため、判断を行う際にアクセスする情報となりやすい。したがって、メディアにおいてある議題が報道される頻度や量、付与される重要性が、人々がその議題を重要なものとするかに影響する。実際に、メディアが報じる議題の量と、人々が重要と考える議題の間には相関があることが指摘されている (e.g. McCombs and Shaw 1972)。また、培養効果はメディアの長期的な効果に注目する。Gerbner らは、テレビが他のメディアと異なり、家庭という身近な場において、映像を通じてイメージやメッセージを伝える強力な力をもっていることを指摘する。テレビを長時間見る人たちは、テレビの中の世界を「生きる」ことによって、テレビの中の世界と近い世界認識を持つようになる (Gerbner et al. 1980: 14)。

メディアに関する研究では、マイノリティが犯罪やテロ、貧困と結びつけて描写されやすいことが指摘されている (Dixon and Linz 2000; Gilens 1999; Romer, Jamieson, and De Coteau 1998)。さらに、こうしたメディアにおける表象は、人々のマイノリティに対する態度や、関連する政策への態度に影響を与える (Gilens 1999; Gilliam and Iyenger

2000 ; Vergeer, Lubbers and Scheepers 2000)。例えば、Vergeerらはオランダの三つの新聞記事の分析を行い、移民の犯罪に関する記事の量が新聞間で広がっていったことを示したうえで、それらの新聞の読者の移民に対する意識に差があることを示している (Vergeer, Lubbers and Scheepers 2000)。

日本におけるメディア上での外国人表象についてみると、新聞では外国人が治安問題と関連付けられて表象されていることが指摘されてきた。例えば、「ブラジル人」表象の変化に着目した濱田 (2013) では、1990年代後半から2000年代前半にかけて「景気・労働」関連の問題が取り上げられる割合が低下していった一方、「治安」関連の記事の割合が増加していったことを指摘している。李 (2009) では読売新聞の地域面における外国人犯罪報道数とその地域に居住する日本人の排外意識の関連を検証し、犯罪報道数が多い地域ほど排外意識が高まることを指摘している。ただし、これらの研究では国籍による表象の差は検証されていない。

また、日本における排外主義運動の広がり进行分析する樋口 (2014) でも、メディアにおける外国人表象の影響が指摘されている。樋口によれば、右派論壇においてはアメリカが長年対立国とされてきたが、2000年代の歴史認識論争を経て、韓国、中国という近隣アジアを対立国とした主張へと変化した。こうした右派論壇の議論の変化が排外主義運動に対して与える影響について、樋口 (2014) は「言説の機会構造」という概念を用いて説明する。「言説の機会構造」とは、「制度的に固定した思考様式であり、それにより特定のまとまった考えが政治的に相対的に受容される傾向が生まれる」(Ferree 2003: 309, 樋口 2014: 145)。言説の機会構造によって、どのような考えが正当性を持ち、大義名分として受容されるかが規定される。2000年代以降の日本においては、右派論壇によって「近隣諸国」や「歴史」、「反左翼」に関する言説機会が開かれていたことが、韓国、中国を対象とした排外主義運動が広がる要因となった。特に、中国を領土問題との関連で否定的に扱う言説は、旧来からある右派論壇と新たな右派論壇に共通して見られるものであり (宮城 2016)、反中に基づく運動はこうした言説の機会構造を利用していると考えられる。しかし、言説の機会構造論では韓国、特に在日コリアンへの排外主義運動は十分に説明できない (樋口 2014)。右派論壇において韓国は歴史問題との関連で論じる対象であり、今日の排外主義運動が使用する「在日特権」というフレームは旧来の右派論壇では使用されていないからだ (樋口 2014; 宮城 2016)。

マスメディアに関する研究に加え、今日の排外主義の広がりについて、インターネット

トの重要性を指摘する研究もある。その先駆的な研究といえる辻 (2008) ではインターネット利用者調査から、中国・韓国を嫌い、政治的に保守的な思想傾向を持ち、インターネットに意見を書き込む「ネット右翼」<sup>4)</sup> 的な層は有効サンプル数の 1.3% にとどまること、やや条件を緩めた場合<sup>5)</sup> でもその割合は 3% と限定的であり、これらの層はネットの外でも署名・投書・集会出席などに積極的であることを示している。つまり、「ネット右翼」はインターネットに特有な現象というよりも、「リアル」と地続きの現象である (辻 2008: 14)。同様の指摘は Twitter に関しても言える。高 (2016) は Twitter におけるコリアン (韓国人や在日コリアンを総じてこのように呼んでいる) に関するツイートを分析し、その 70% がネガティブな発言であることを示した。また他の内容についてのツイートと比べ、プレゼンス (投稿数およびフォロワー数) の極端に高い少数のアカウントによって占有されている。つまり、差別的なツイートを行っているアカウントはごく少数であり、そこに多くのユーザーがつながっている形のネットワーク構造となる。ただし、書き込む層が少ないことはインターネットの重要性が低いことを意味しない。「2ちゃんねる」を読む頻度が多い人ほど移民排斥感情が高く、移民肯定評価が低い傾向にあった (辻 2008; 藤田 2011)。さらに、大学生に対する質問紙調査の結果によれば、「2ちゃんねるまとめブログ」を閲覧している人ほど、在日コリアンに対して否定的な感情を抱きやすく、在日コリアンの要求や地位を過剰なものとして退ける現代的レイシズムを肯定する傾向が強かった (高 2016)。この調査では、2ちゃんねるの利用はおおよそ 7 人に 1 人であったが、2ちゃんねるまとめブログは 4 人に 1 人を超える学生が利用しており、その影響が広がりを持ちうることを示唆される。

メディア利用と排外意識の関連を考える場合には、因果の向きに注意する必要がある。メディア利用に関しては、自分の既存の態度に近い情報を積極的に受け入れるという選択的接触が働きうるからである。したがって、もともと排外主義的な態度を持っていた人が 2ちゃんねるなどのメディアを利用しているのであり、インターネットが態度に影響しているわけではない可能性もある。藤田 (2016) は様々なメディア利用を従属変数とした分析を行い、新聞やテレビの利用には排外意識や反韓・反中態度が影響しないのに対し、インターネットのニュースや掲示板、動画サイトの利用が反韓・反中態度の強い人ほど行われることを明らかにしている。この分析は一時点のデータを利用しているため、因果の向きは明確ではないが、インターネットが特定の国籍への排外意識と関連していること、意識からメディア利用という因果の向きがありうることを示している点

で、示唆的だといえるだろう。

在特会に代表されるような今日の排外主義運動は低コストな勧誘手段として、インターネットを活用している（樋口 2014）。インターネットの利用は単にコスト削減に役立つだけでなく、リンクなどの機能で、もともとの関心と異なる形で排外主義運動に取り込まれていく経路や、ネットサーフィンを通じて偶発的に排外主義的なコンテンツを閲覧し、それに共鳴するなどの経路での動員も可能となる。樋口が分析するように、インターネットにおいて、① 歴史修正主義、② 近隣諸国の中傷、③ 排外主義のコンテンツは渾然一体となって大量に存在するため、「ヴァーチャルな空間を飛んでいた蝶が、排外主義者の張ったクモの巣に引っかかるよう」（樋口 2014：138）に、多くの参加者が排外主義運動へと取り込まれていく。運動参加者に限らず、排外主義的言説の発信者がごく少数であっても、大量の情報が発信され、そこに多くの閲覧者がつながることで、インターネットは人々の排外意識に影響を与えていると考えられる。

## 2.6 東アジア地政学仮説

樋口（2014）は上記で述べたような言説の機会構造やインターネットの影響に着目しつつ、今日の日本における排外主義運動を「東アジアの地政学的構造」を背景とした「日本型排外主義」とであると述べる。樋口（2014）は日本型排外主義を以下のように論じる。

日本型排外主義とは近隣諸国との関係により規定される外国人排斥の動きを指し、植民地清算と冷戦に立脚するものである。直接の標的となるのは在日外国人だが、排斥感情の根底にあるのは外国人に対するネガティブなステレオタイプよりもむしろ、近隣諸国との歴史的関係となる。（樋口 2014：204）

ここで重要な点は、集団脅威仮説とは異なり、国内に居住する外国人とのかかわりではなく、近隣諸国との国際的な関係性が排外意識の要因とされている点である。したがって、在日コリアンが排外主義運動のターゲットとされるのは、レイシズムの結果ではなく、彼らが定住外国人であるとともに、旧植民地出身者であり、制度上のこの両面から扱われてきたことに起因する。植民地清算が十分に行われていない日本では、植民地の歴史にどう向き合うのかということが政治的な系争点となってきた。この結果、旧植民地出身者は近隣の旧植民地諸国との政治的対立に巻き込まれ、排外意識を向けられる。

つまり、「排外主義者が在日コリアンに対してみているのは、その生身の姿ではなく「本国」の幻影であり、それが憎悪の対象になる」(樋口 2014: 27)。

東アジア地政学仮説の妥当性を、一般の人々の排外意識に敷衍した検証も行われており、その妥当性が一定程度示されている(濱田 2016; 田辺 2016)。例えば、田辺(2016)によれば、2009年から2013年にかけて、「中国人・韓国人」と「その他外国人」の間を区分してみる人が増え、前者に対する排外意識が強まった。さらに、「国旗・国家を教育の場で教えるのは当然である」、「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならない」、「日本人であることに誇りを感じる」という項目への賛成度によって測定された愛国主義と、韓国人・中国人に対する排外意識との関連は2009年から2013年にかけて強まっている。これに対し、その他の外国人に対する排外意識との間には関連がない。これらの結果は、韓国人・中国人とその他の外国人に向けられる排外意識は異なる要因によって生じており、前者はナショナリズムとの関連が深くなっていることを示している。田辺はこれを、中国や韓国との「領土紛争」がメディアなどを通じて伝えられた結果、これら二か国と日本の間で国家間の紛争が生じているという認識が強まり、「敵対」する国の出身者への態度に影響したと考察している(田辺 2016)。ただし、樋口が焦点としていた在日コリアンに対する意識については、いまだ検証が進められていない。

## 2.7 在日コリアンへの偏見

東アジア地政学仮説とは逆に、在日コリアンへの偏見をレイシズムの観点から検証したのが、高による研究である。高(2016)はアメリカの人種差別研究において発展してきた古典的レイシズムと現代的レイシズムについての研究を在日コリアンへの偏見についてもあてはめる。古典的レイシズムとは、黒人は生物学的に劣っているとの信念にもとづく偏見であり、人種間の分離など、差別的な政策への支持につながる。これに対し、現代的レイシズムとは、1) 黒人はもはや差別されておらず、2) 黒人の地位達成が果たされていないのは彼ら自身が十分に努力をしようとしなからであり、3) 黒人は過剰にまた急激に要求を行っており、4) 結果としてふさわしいものよりも多くを得ている、という信念からなる<sup>6)</sup>(Sears and Henry 2003)。公民権運動の結果として人種間の平等が望ましいとの認識が広がると、古典的なレイシズムを持つ人の割合は低下し、代わりにプロテスタンティズムの価値観に即したような現代的レイシズムが広がったと考えら

れる。また、現代的レイシズムは差別されている集団の地位が改善した場合にみられる(高 2016)。ただし、実際に古典的レイシズムから象徴的レイシズムへの移行が生じたのかについては批判があり、どちらもともに長い歴史を通じて存在するとの指摘もある(高 2016)。

在日コリアンに対する古典的レイシズムは、1977年に我妻と米山が行った研究からもうかがえる。この研究では、様々な国・民族の人への意識を270人に対して調査しており、その結果、「朝鮮民族」と「黒人」への好感度が他の民族・国民に比べて低く、社会的距離も遠いことが示された(我妻・米山 1977)。また、それぞれの民族・国民にあてはまる形容詞を選んでもらう質問では、「朝鮮民族」に対しては「不潔だ」、「ずるい」、「卑屈だ」、「行儀が悪い」、「群集心理に支配されやすい」など上位5つがすべて否定的な内容を含んだものになっている。中国民族も、欧米人と比べれば好感度が低く、社会的距離は遠い。しかし、他のアジア諸国の人(フィリピン人、インドネシア人)と比べて特に低いわけではなく、朝鮮民族に比べれば相対的に評価は高い。これらの結果は、在日コリアンの劣等性を強調するような偏見が日本社会に広がっていたことを示唆している。

今日の在日コリアンに対する偏見は、このような古典的レイシズムだけでなく、現代的レイシズムとしても現れている。高(2016)はTwitterの分析から、コリアンに関するツイートの中に、古典的レイシズムに関する発言と現代的レイシズムに関する発言がともに10%以上存在していることを示す<sup>7)</sup>。また、古典的レイシズムと現代的レイシズムが異なる意識としてあらわれることは、大学生を対象とした意識調査でも確認されている。したがって、これら二つのレイシズムはコリアンに対してもあてはまる。さらに、古典的レイシズムと現代的レイシズムは同時に現れており、古典的レイシズムが現代的レイシズムに置き換えられたとは、日本の場合にもいえないと高(2016)は述べている。

また、ツイートの分析によれば、中国人や日本人など、他の集団と比べ、コリアンに対しては現代的レイシズムが向けられやすい(高 2016)。この現代的レイシズムに関するツイートをさらに調べたところ、歴史問題において日本が加害者とされることへの反感が、在日コリアンが社会保障の対象となることへの否定的な態度と結びついていることが示された。この点については、東アジア地政学仮説が主張するように、在日コリアンの社会保障問題が歴史問題と関連付けて理解されていると解釈できる。

### 3. 先行研究の限界と今後の展開可能性

ここまで見てきたように、日本においては数多くの排外意識や排外主義運動への参加要因に関する研究が行われてきた。ただし、これらの研究にはいくつかの問題点がある。

第一に、計量的な排外意識研究の多くは、一部の例外を除いて「近隣への外国人住民の増加」を排外意識の指標として用いてきた。これに対し、今日広がっている排外意識は外国人の中でも韓国人や中国人を、そして日本国内に長年暮らしてきた在日コリアンを対象としている。これらの人たちに対する排外意識は、その他のニューカマー外国人とは区別される。そして、この二つの対象に対する排外意識は、一定の共通性を持ちつつも、異なる理論によって説明される。これらはともに「排外意識」という言葉でまとめることができるため、従来の研究ではその違いに自覚的であったとはいえない。この点について自覚的に扱ったうえで、それぞれの意識の説明として適切な理論枠組みを用いる必要がある。

接触仮説、社会関係仮説、メディア仮説は、二つの排外意識の両方を説明しうる。これに対し、東アジア地政学仮説とレイシズム仮説は、なぜ排外意識の対象が在日コリアンであったのかを説明しうる。前者では旧植民地出身者であること、後者では長年差別の対象であったとともに、地位が改善されてきた集団であることがその要因となる。したがって、これらの仮説は、ニューカマー外国人への排外意識を説明するのに適切とはいえない。ただし、他の集団に対する排外意識にもレイシズムがかかわっている可能性は否定できないため、今後の検証が必要となろう。

集団脅威仮説は、ニューカマー外国人に対する排外意識については一定程度有効であると考えられる。また、在日コリアンに対する排外意識に関しても、集団脅威仮説の理論は適用しうる。しかし、在日コリアンの集住地域において排外意識が低いことは、「外集団の集団規模が大きい地域では排外意識が強められる」という集団脅威仮説の枠組みが在日コリアンへの排外意識にはあてはまっていないことを示唆している。したがって、3世、4世を中心とし、「同化が進んでいる」在日コリアンがなぜ脅威の対象となるのかについて、ニューカマー外国人とは異なる枠組みから説明する必要がある。

第二に、集団脅威仮説や接触仮説、社会関係仮説は、両方の集団への排外意識を説明しうるものの、排外意識の高揚を説明するうえでは十分ではない。近年急激に社会関係や外国人との接触のあり方が変化したとは考えづらいからだ。さらに、集団脅威仮説に



についても、なぜ脅威が生じるのかについての検証が必要となる。従来の研究にもとづけば、外国人の地域における増加と、それがもたらす経済的、象徴的資源をめぐる競合関係が影響しているという説明が可能である。外国人住民の増加した地域で排外意識が高まったという結果は、ニューカマー外国人の増加に関しては一定程度この枠組みで説明可能ということを示している。ただし、日本における外国籍人口は極めて限定的であり、日本人の雇用や日本の経済状況への負の経済的影響が生じているとはいえない（中村ほか 2009）。治安の悪化や近隣トラブルについても、自分の経験としてよりも、「隣町で起こった」という噂として広がっているとの知見もある（濱田 2008）。これらのことを考慮すれば、脅威の認識は現実的な集団間関係に必ずしももとづいていないと考えられる。このため、「なぜそうした脅威の認識が生じるのか」という問いが新たに生まれる。

これに対し、メディア仮説や東アジア地政学仮説は一定の説明力があると考えられる。先行研究において指摘されてきたメディアにおける外国人表象の変化や、旧植民地となる近隣諸国との関係悪化が、排外意識に影響を与えたと考えることができるからだ。しかし、この点についても、メディアでの表象の変化や近年の近隣諸国との関係悪化が排外意識に与えた影響を、実証的に検証した研究はいまだ存在しない。したがって、時系列データを活用した研究による検証が必要となる。

第三に、従来の研究では排外意識を外国人増加への賛否や脅威の認識、社会的距離、レイシズムなどの尺度を用いて測定してきた。しかし近年、心理学の研究を取り入れ、より潜在的な偏見を測定しようとの試みも行われている（Devine 1989）。たとえば、Creighton は複数の研究の中で、実験的な手法を用いて調査を行い、潜在的な偏見の測定を行っている（Creighton and Jamal 2015； Creighton, Jamal, and Malancu 2015）。その結果、アメリカにおいてムスリムへの偏見は顕在化しているが、キリスト教系移民への偏見は潜在化されていることや、2008年の経済危機を経て、顕在的な偏見の程度はわずかに上昇したが、潜在的な偏見の程度は変化しないことなどを明らかにしている。ここから分かることは、一般に質問紙で測定することのできる排外意識には社会的望ましさに応じたバイアスがかかっていることに加え、そうした「社会的望ましさ」が対象となる集団や外的ショックによって変化するということである。

この顕在的／潜在的偏見の考えを取り入れれば、上記の排外意識の「高揚」についても異なる説明が可能となる。つまり、排外意識の程度そのものは変化していないが、そ

れを抑制していた「社会的望ましさ」が、近隣諸国との国家間の関係性やメディアにおける外国人表象によって影響を受けた結果として、排外意識が正当化され、顕在化するようになった、という説明図式を描くことができる。こうした見方に立てば、「排外意識を高める要因」として捉えられてきたものは、「排外意識を抑制する規範を弱める要因」あるいは「排外意識の正当化を促す要因」として捉えなおされる。この場合、各要因は、個人の内部の排外意識に対して（だけ）でなく、社会全体の規範に対しても影響を与えるものとなる。これは、従来の説明枠組みの変更をもたらすものとなる。

日本では、潜在的／顕在的偏見の区分は心理学分野で発展している一方で、社会学的な排外意識研究には取り入れられていない。この点についても今後の展開が期待される。

## 注

- 1) 会員数は在特会ホームページを参照した。この中には、会の活動についてのメールを受け取ることを主な活動とするメール会員も含まれている。
- 2) 2009年データの使用に関しては、国際化と政治参加に関する研究プロジェクト（研究代表：田辺俊介、松谷満）の許可を得た。2013年データの使用に関しては、国際化と政治参加に関する研究プロジェクト（研究代表：田辺俊介）の許可を得た。
- 3) ここでは外国人と一緒に働いていた経験、一緒に勉強した経験、友達つきあいをした経験、自分または親戚が結婚した経験、国際交流のグループで一緒に活動した経験、その他のグループや地域活動で一緒に活動した経験、あいさつ程度の付き合いの経験のいずれもない場合を、接触経験なしとしている。
- 4) ここでの「ネット右翼」は1)「韓国」・「中国」いずれに対しても「あまり」または「まったく」親しみを感じず、2)「首相や大臣の靖国神社への公式参拝」、「憲法9条1項（戦争放棄）の改正」、「憲法9条2項（軍隊・戦力の不保持）の改正」、「小中学校の式典での国旗掲揚・国家斉唱」、「小中学校での愛国心教育」という5項目すべてに「賛成」または「やや賛成」と回答し、3) この1年の間に、政治や社会の問題について「自分のホームページに、意見や考えを書きこんだ」、「他の人のブログに、自分の意見や考えをコメントした」、「電子掲示板やメーリングリスト等で議論に参加した」という3項目いずれかに、したことが「ある」と回答した人の3つの条件すべてに当てはまる場合をいう。
- 5) ここでは上記の三条件のうちの第二の条件について、3項目以上に条件を緩めている。
- 6) この定義は現代的レイシズムの中の象徴的レイシズムにあてはまるものであるが、高（2016）の用語法に倣い、本稿ではこれを現代的レイシズムと呼んでいる。
- 7) 古典的レイシズムは犯罪にかかわる語や、コリアンに容姿や能力を卑下する際に用いられる語など、何らかの形でコリアンが劣っているという含みを持つものを分類し、現代的レイシズムには権利にかかわる語を含めている（高2016：37-9）。

## 文 献

- Allport, G. 1954. *The Nature of Prejudice*. Mass : Addison-Wesley. (= 1961. 原達夫・野村昭訳『偏見の心理』培風館.)
- Blumer, H. 1958. "Race Prejudice as a Sense of Group Position." *The Pacific Sociological Review* 1(1) : 3-7.
- Bogardus, E. S. 1925. "Social Distance and Its Origin." *Journal of Applied Sociology* 9 : 216-226.
- Creighton, M. J. and A. Jamal. 2015. "Does Islam play a role in anti-immigrant sentiment? An experimental approach." *Social Science Research* 53 : 89-103.
- Creighton, M. J., A. Jamal, and N. C. Malancu. 2015. "Has Opposition to Immigration Increased in the United States after the Economic Crisis? An Experimental Approach." *International Migration Review* 49(3) : 727-756.
- Devine, P. G. 1989. "Stereotypes and Prejudice : Their Automatic and Controlled Components." *Journal of Personality and Social Psychology* 56(1) : 5-18.
- Dixon, T. L. and D. Linz. 2000. "Overrepresentation and Underrepresentation of African Americans and Latinos as Lawbreakers on Television News." *Journal of Communication* 50(2) : 131-154.
- Dovidio, J. F. and S. L. Gartner. 2000. "Aversive Racism and Selection Decisions : 1989 and 1999." *Psychology Science* 11(4) : 315-319.
- Ferree, M. M. 2003. "Resonance and Radicalism : Feminist Framing in the Abortion Debates of the United States and Germany." *American Journal of Sociology* 109(2) : 304-344.
- 藤田智博. 2011. 「インターネットと排外性の関連における文化差—日本・アメリカの比較調査の分析から」『年報人間科学』32 : 77-86.
- 2016. 「排外主義的な態度の相違とメディア利用の連関—反韓・反中態度とインターネット利用の親和性の検証」『科学研究費補助金「ミックスドメソッドアプローチによる反外国人意識形成メカニズムに関する研究」報告書』([http://www.sal.tohoku.ac.jp/~nagayosh/repof\\_c2\\_fujita.pdf](http://www.sal.tohoku.ac.jp/~nagayosh/repof_c2_fujita.pdf), 最終アクセス 2016 年 10 月 31 日).
- Gerbner, G., L. Gross, M. Morgan, and N. Signorielli. 1980. "The "Mainstreaming" of America." *Journal of Communication* 30(3) : 10-29.
- Gilens, M. 1999. *Why Americans Hate Welfare : Race, Media, and Politics of Antipoverty Policy*. Chicago : University of Chicago Press.
- Gilliam, F. D. and S. Iyengar. 2000. "Prime Suspects : The Influence of Local Television News on the Viewing Public." *American Journal of Political Science* 44(3) : 560-573.
- 濱田国佑. 2008. 「外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59(1) : 216-230.
- 2013. 「在日ブラジル人の『社会問題』化と排外意識」駒井洋監修『レイシズムと外国人嫌悪』明石書店, 166-181.
- 樋口直人. 2014. 『日本型排外主義—在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 稲月正. 2002. 「日本人住民の民族関係意識と民族関係量」谷富夫編『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房, 689-714.
- 伊藤泰郎. 2000. 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会, 141-159.
- 金雅芸. 2015. 「外国人への寛容性と社会関係における多様性・親密性—JGSS-2008 のデータを用いて」『ソシオロジ』59(3) : 57-72.
- Kunovich, R. M. 2002. "Social Structural Sources of Anti-immigrant Prejudice in Europe : The Impact of

- Social Class and Stratification Position.” *International Journal of Sociology* 32(1) : 39-57.
- Lancee, B. and S. Pardos-Prado. 2013. “Group Conflict Theory in a Longitudinal Perspective : Analyzing the Dynamic Side of Ethnic Competition.” *International Migration Review* 47(1) : 106-131.
- Laurence, J. 2014. “Reconciling the contact and threat hypotheses : Does ethnic diversity strengthen or weaken community inter-ethnic relations ?” *Ethnic and Racial Studies* 37(8) : 1328-1349.
- 李容玲. 2009. 「日本人と外国人の共生を促す決定要因について—JGSS-2005 データに反映する制度と意識の相関性」『日本型 General Social Surveys 研究論文集』8 : 121-140.
- Manevska, K. and P. Achterberg. 2013. “Immigration and Perceived Ethnic Threat : Cultural Capital and Economic Explanation.” *European Sociological Review* 29(3) : 437-449.
- McCombs, M. E. and D. L. Shaw. 1972. “The Agenda-Setting Function of Mass Media.” *The Public Opinion Quarterly* 36(2) : 176-187.
- 眞住優助. 2015. 「少子高齢化時代の日本における外国人労働者の受け入れ意識を規定する要因—JGSS-2008 を用いた分析」『日本版総合的社会調査協働研究拠点 研究論文集』15 : 51-61.
- Mazumi, Y. 2015. “How Does the Presence of Migrants at Worksites Shape Japanese Attitudes toward Migration ? An Analysis Using JGSS-2015.” 『日本版総合的社会調査協働研究拠点 研究論文集』16 : 17-28.
- 宮城佑輔. 2016. 「日本における排外主義運動とその中国・韓国・北朝鮮観」『アジア研究』62(2) : 18-36.
- McLaren, L. M. 2003. “Anti-Immigrant Prejudice in Europe : Contact, Threat Perception, and Preference for the Exclusion of Migrants.” *Social Force* 81(3) : 909-936.
- 中澤渉. 2007. 「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見の関係—JGSS を用いたマルチレベル分析」『ソシオロジ』52(2) : 75-91.
- 永田大輔. 2013. 「日本型雇用と「職の競合」をめぐる排外感情」駒井洋監修『レイシズムと外国人嫌悪』明石書店, 182-198.
- 永吉希久子. 2008. 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003 の分析から」『日本版 General Social Survey 研究論文集』7 : 259-270.
- . 2014. 「外国籍者への権利付与意識の規定構造—潜在クラス分析を用いたアプローチ」『理論と方法』29(2) : 343-359.
- . 2015. 「排外意識に対する社会経済的地位の効果—権威主義的態度の媒介効果の検証」筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔編『計量社会学入門—社会をデータで読む』世界思想社, 208-219.
- Nagayoshi, K. 2009. “Whose Size Counts ? Multilevel Analysis of Japanese Anti-Immigrant Attitudes Based on JGSS-2006” 『日本版 General Social Survey』9 : 157-174.
- 中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋. 2009. 『日本の外国人労働力—経済学からの検証』日本経済新聞出版社.
- Nukaga, M. 2006. “Xenophobia and the Effects of Education : Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners.” 『日本版 General Social Survey 研究論文集』5 : 191-202.
- 小熊英二・上野陽子. 2002. 『<癒し>のナショナルリズム—草の根保守運動の実証研究』慶應義塾大学出版会.
- 岡本雅亭. 2013. 「日本におけるヘイトスピーチの源流とコリアノフォビア」駒井洋監修『レイシズムと外国人嫌悪』明石書店, 50-75.
- 大岡栄美. 2011. 「社会関係資本と外国人に対する寛容さに関する研究—JGSS-2008 の分析から」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』11 : 129-141.
- 大槻茂実. 2006. 「外国人接触と外国人意識—JGSS-2003 を用いた接触仮説の再検討」『日本版 General Social Survey 研究論文集』5 : 149-159.
- . 2007. 「外国人の増加に対する日本人の見解—JGSS-2003 データを用いて」『社会学論考』28 : 1-25.

- Pettigrew, T. F. 1997. "Generalized Intergroup Contact Effects on Prejudice." *Personality and Social Psychology Bulletin* 23(3) : 173-185.
- Pettigrew, T. F. and L. R. Tropp. 2006. "A Meta-Analytic Test of Intergroup Contact Theory." *Journal of Personality and Social Psychology* 90(5) : 751-783.
- Quillian, L. 1995. "Prejudice as a Response to Perceived Group Threat : Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe." *American Sociological Review* 60(4) : 586-611.
- Romer, D., K. H. Jamieson, and N. J. de Coteau. 1998. "The Treatment of Persons of Color in Local Television News : Ethnic Blame Discourse or Realistic Group Conflict ?" *Communication Research* 25(3) : 286-305.
- Scheufele, D. A. and D. Tewksbury. 2007. "Framing, Agenda Setting, and Priming : The Evolution of Three Media Effects Models." *Journal of Communication* 57 : 9-20.
- Schneider, S. L. 2008. "Anti-Immigrant Attitudes in Europe : Outgroup Size and Perceived Ethnic Threat." *European Sociological Review* 24(1) : 53-67.
- Sears, D. O. and P. J. Henry. 2003. "Race and politics : The theory of symbolic racism." In J. Kawada & Y. Araki (eds.), *Handbook : Political psychology*. Tokyo : Hokuju Publishers, 100-114.
- Sniderman, P. M. and L. Hagendoorn, 2007. *When Ways of Life Collide : Multiculturalism and Its Discontents in the Netherlands*. Princeton : Princeton University Press.
- Strabac, Z. 2011. "It is the eyes and not the size that matter." *European Societies* 13(4) : 559-582.
- 高史明. 2016. 『レイシズムを解剖する—在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書房.
- 高原基彰. 2006. 『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社.
- 田辺俊介. 2001. 「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」『総合都市研究』76 : 83-95.
- 2016. 「日本におけるナショナリズムの時点間比較と規定要因」『JSPS 科研費基盤研究 (B) 成果報告書 現代日本におけるナショナリズムと政治 時点間比較による実証研究』, 29-48.
- 田辺俊介編. 2011. 『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房.
- 辻大介. 2008. 『インターネットにおける「右傾化」現象に関する実証研究 調査結果概要報告書』(<http://www.d-tsuji.com/paper/r04/index.htm>, 最終アクセス 2016 年 10 月 31 日).
- Vergeer, M., M. Lubbers, and P. Scheepers. 2000. "Exposure to Newspapers and Attitudes toward Ethnic Minorities : A Longitudinal Analysis." *The Howard Journal of Communications* 11 : 127-143.
- 我妻洋・米山俊直. 1977. 『偏見の構造—日本人の人種観』日本放送出版協会.
- 安田浩一. 2012. 『ネットと愛国—在特会の「闇」を追いかけて』講談社.

## Research on xenophobia in Japan : What are the remained tasks for the future research ?

Kikuko NAGAYOSHI

This article overviews existing research on xenophobia in Japan and explores what we have known and what remains for the future research. From the middle of the 2000s, Japanese society has witnessed a rise of xenophobia, especially toward Chinese, Koreans and Korean-Japanese. Many researchers have explored its causes. There are six main factors explored : concerns over economic uncertainty, perceived group threat, intergroup contact, social networks, media effect, East-Asian geopolitics, and racism. These factors have been proved some validity, except concerns over economic uncertainty. However, there are some limitations. Firstly, previous studies treat xenophobia as one attitude, while attitudes toward Chinese and Koreans and attitudes toward other national groups can be treated as two different types of xenophobia. While contact theory, social network hypothesis, and media hypothesis can be applied to explain both types of xenophobia, East-Asian geopolitics hypothesis, and racism hypothesis can be applied to explain xenophobia toward Chinese and Koreans, and Korean-Japanese. Furthermore, we need different formulation of perceived group threat theory for xenophobia toward newly arrived immigrants and toward Korean Japanese. Secondly, contact hypothesis and social network hypothesis cannot explain a rise of xenophobia. With regard to perceived group threat theory, we need to investigate what increases perceived threat. Media hypothesis and East-Asian geopolitics research can explain causes of a rise of xenophobia. We need to investigate impacts of media and international conflicts between Japan, China, and Korea affects xenophobia with using time-trend analysis method. Thirdly, research on xenophobia in Japan does not pay attention to differences between explicit and implicit prejudice, which has been tested in psychological research. Introducing this idea might change the framework of analysis : we need to focus not on individual attitudes but on social norms.